山陰中央新報・琉球新報合同企画

領土問題 生活者の視点で

新聞協会賞受賞

地方紙連携の新たな形

環りの海

竹島と尖閣

山陰中央新報社と琉球新報社（那覇市）の合同企画「環（めぐ）りの海」が、2013年度新聞協会賞（編集部門・企画）を受賞した。2月22日から6月23日まで、5部構成62回にわたって連載。竹島（島根県隠岐の島町）と尖閣諸島（沖縄県石垣市）の領有をめぐって各国の緊張が高まる中、周辺海域や海外取材を実施。地方紙同士の連携によって、国境地域に住む「生活者の視点」から領土問題を捉え直す報道姿勢が評価された。

企画の趣旨

2012年、竹島に韓国の李明博大統領（当時）が上陸し、尖閣諸島・竹島を国有化する中で、領土問題は日本の国益を損ねる悪化を機に中国が領海侵犯を繰り返し、日中、日韓の対立に拍車が掛かる負の連鎖に陥っていた。

二つの島をそれぞれエリアに抱える山陰中央新報と琉球新報は、領土問題を国と国という「中央の視点」ではなく、国境地域に住む「生活者の視点」で捉え直したいと考えた。

タイトルの「環りの海」には、国境を超えて「環」のように島を囲む地域をイメージした。国に対応を求めるだけでなく、国境地域の住民の暮らしを紡ぐ上で、どう行動すべきかを考えた。

連載中も尖閣諸島で緊張が続く中、私たちが住む地域をけっして「戦場」にしてはいけない、取材を進めた。武力衝突を絶対にさせない多様な地域間の結びつきを訴えた。

この企画は、両地方紙が領土や漁業など共通した住民の思いや歴史を交差させ、日本が抱える各問題を地域から浮かび上がらせる狙いも込めた。

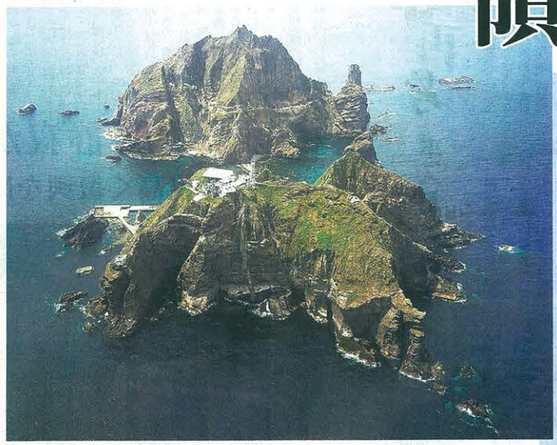
授賞理由

琉球新報社と山陰中央新報社は、日中、日韓の領土問題が先鋭化する中で、尖閣諸島・竹島を「国境」として、外交問題として捉えがちな領土問題を、生活者の視点から捉え直し、2013年2月以降から連載した。

巧みな連携で共通のテーマを追った62回の連載では、各海域の漁業者をはじめ生活者の声を丁寧に拾い上げ、中国、台湾、韓国といった相手国の声も、徹底して生活の側から取り上げた。「世界の領土紛争の現場」に足を運び、ナショナリズムに流れやすい領土問題について、平和的な解決方法を探る冷静な視点の必要性を訴えた。

地元紙が果たすべき役割とする後の合同企画の可能性を示した作品として高く評価され、新聞協会賞に値する。

取材の足跡


島根県の竹島。手前から東島、西島＝2012年8月（聯合＝共同）

日本海の竹島と東シナ海の尖閣諸島の両周辺海域を舞台に、漁業者が直面する現実を描いた。水産庁の漁業取締船に同乗した日本海側の竹島と尖閣諸島をめぐる対立が先鋭化し、「反日」のうねりが伝えられる対岸の一皮めくった実相を知りたいと現地に飛んだ。韓国ではない。対岸にも多様な生活者がいることを伝えた。また、漁業出会った。デモが盛んな中国でも、両国の関係改善や尊厳が始まっている現状も明らかにした。「台湾かにこ」。

企画の概要

「環りの海」を評価する点は主に三つある。一つは、時宜にかなったテーマだということ。竹島、尖閣両問題を含め、昨今の領土問題への関心の高まりがある。報道機関として適切な投げ掛けは、大切な役割だ。

二つ目は、琉球新報との合同企画という手法。国内外を問わず新聞離れが進む中、地方紙が役割は極めて大きくなっている。私自身、特に今回は、通り一遍ではなく、立場設定から合同で共通テーマに挑み、掘り下げた意欲的な調査報道を展開、全国の地方紙に対する問題提起にもなったと思う。

三つ目は、地域の住民や、係争の火種となるもに、地図や年表を使ってポイントをまとめた。「って分かりやすさを心時代風に、領土編入以前けた。領土問題を通

山陰中央新報「報道と読者委員会」委員

合同で意欲的な調査報道

岡崎 勝彦氏（島根大名誉教授）

起にもなったと思う。

聚を貫いたこと。「とかがナショナリズ

絡み合う竹島、尖閣諸島の歴史をたどり、日本側の領有の裏付けの知見を紹介するとともに、歴史的な経緯を踏まえ、「竹島・尖閣問題」を、現地の住民の思いや動きを取材で探った。南沙諸島では、繰り返されたインドシナ紛争の中、ベトナムが手を携えて国際的な解決を目指した経過、「東シナ海は国際紛争の海」と、地域間の結びつきを強化し、「戦争の海」にしないための知恵を探った。

第1部 不穏な漁場

緊張高まり漁業圧迫

では、日韓の共同利用水域が韓国船に事実上占拠され、日本船が思うように操業できないなど、複雑な両国の漁業者が生活の実態があった。東シナ海では、漁業者が生活の糧を得る場で武力衝突を含めた緊張が高まる中、中国、台湾の漁船が直面する現実を描いた。水産庁の漁業取締船に同乗した日本海側の竹島と東シナ海の尖閣諸島を巡る対立が先鋭化し、「反日」のうねりが伝えられる対岸の一皮めくった実相を知りたいと現地に飛んだ。韓国ではない。対岸にも多様な生活者がいることを伝えた。また、漁業者が直面する現実を描き、「戦争の海」にしないための知恵を探った。

第2部 対岸のまなざし

反日より平和望む声

竹島と尖閣諸島をめぐる対立が先鋭化し、「反日」のうねりが伝えられる対岸の一皮めくった実相を知りたいと現地に飛んだ。韓国ではない。対岸にも多様な生活者がいることを伝えた。また、漁業者が直面する現実を描き、「戦争の海」にしないための知恵を探った。

第3部 絡み合う歴史

日本の近代化を象徴

前7編入期で戦後、国交回復期で国連海洋法条約以後に区切り、各国や、係争の火種となるポイントをまとめた。時代風に、領土編入以前けた。領土問題を通

諸島の歴史をたどり、日本側の領有の裏付けや、係争の火種となるもに、地図や年表を使ってポイントをまとめた。「って分かりやすさを心時代風に、領土編入以前けた。領土問題を通

第4部 世界のアプローチ

対立克服の知恵探る

領有権問題に向き合い、対立克服の知恵探るを、ベドラ・ブランカ島編で国際司法裁判所に、竹島、尖閣以外にも数島編では国際紛争の現状と対立克服を生かした経緯紹介。オーランド諸島編で6カ国・地域が共同で作った「オーランドモデル」による非武装中立の成、国の事例や制度を、地図も使って解説した。

第5部 踏み出す一歩

地域からの行動提言

1～4部で見えた課題を踏まえ、竹島、尖閣諸島の両周辺海域を舞台に、漁業者が直面する現実を描いた。水産庁の漁業取締船に同乗した日本海側の竹島と尖閣諸島を巡る対立が先鋭化し、「反日」のうねりが伝えられる対岸の一皮めくった実相を知りたいと現地に飛んだ。韓国ではない。対岸にも多様な生活者がいることを伝えた。また、漁業者が直面する現実を描き、「戦争の海」にしないための知恵を探った。

項目にわたって提言した。漁業の振興や秩序構築、国境地域に位置する特徴を生かした経済、文化交流による地域間の結びつき強化、地域間の緊密な交流による地域間の結びつき強化、地域の住民の思いや動きを取り上げることで、地域の住民の思いや動きを取り上げることで、地域の課題を浮き彫りにすることが重要だ。中央目線からだけでなく、もっと地方紙同士で連携を深めていってほしい。

山陰中央新報・琉球新報社

松村 健次
森田 一平
万代 剛典
田中 輝美
鎌田 剛

琉球新報社

普久原 均
新垣 和也
島袋 貞治
外間 愛也

本年度の応募作

新聞協会賞は、全国の新聞105社、通信4社、放送23社で組織する日本新聞協会が、報道の信用と権威を高める活動促進を目的に、1957年に創設した。加盟社による選考委員会が毎年、「編集」「経営・業務」「技術」の3部門で、優れた功績を表彰している。

編集部門は、社会的影響力のあるスクープを含む「ニュース部門」、ニュースの決定的瞬間を撮影した「写真・映像部門」、社会問題や事象を深く掘り下げて取材し、長期連載などでリポートする「企画部門」に分かれ、同委員会選考分科会が審査する。

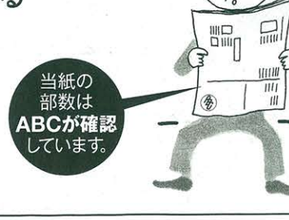
本年度、編集部門には48社から74件（ニュース部門15件、写真・映像部門13件、企画部門は46件）の応募があった。山陰中央新報社と琉球新報社の合同企画「環りの海」は企画部門に応募した。

本年度の応募作は、東日本大震災のほか、中国や北朝鮮をめぐる報道が多かった。また、「長嶋、松井氏に国民栄誉賞」や「安藤美姫が4月に女児出産」といったスポーツ関連のスクープも目立った。

過去5年の新聞協会賞編集部門受賞一覧

年度	「企画」部門	「ニュース」部門	「写真・映像」部門
2008	○長期連載企画「揺らぐ安全神話 柏崎刈羽原発」と関連ニュース報道（新潟日報社）	○「石綿被害 新たに520力所 厚労省は非公表」のスクープなどアスベスト被害の情報公開と被害者救済に向けた一連の報道（毎日新聞大阪本社）	○ミャンマー軍民衝突による民主化運動家の瞬間ビデオ映像スクープ（フジテレビ）
2009	○「無保険の子」救済キャンペーン（毎日新聞大阪本社）○連載企画「川辺川ダムは満ラ」―（熊本日日新聞社）	受賞作なし	○写真連載「東京DJ!」（東京新聞）
2010	○「笑顔のままで 認知症一長寿社会」（岩農毎日新聞社）	○「検密約文書 佐藤元首相宅に 日米首脳『合意議事録』存在、初の確認」のスクープ（読売新聞東京本社）○「大阪地検特捜部の主任検事による押収資料改ざん事件」の特報及び関連報道（朝日新聞大阪本社）	○奇跡の生還～転覆漁船からの救出の瞬間（NHK）○「北朝鮮の金正日総書記、4年ぶり訪中」のスクープ写真（共同通信社）
2011	○「東日本大震災一年の報道～31世紀への証言～」（岩手日報社）○「東日本大震災」（河北新報社）	○「力士が八百長メール」のスクープをはじめ大相撲八百長問題を巡る一連の報道（毎日新聞東京本社）	○「3・11大津波襲来の瞬間」をとらえたスクープ写真（毎日新聞東京本社）写真企画「平成三陸大津波 記者の証言」（岩手日報社）○平野を襲う大津波の中継（NHK）
2012	○長期連載企画「プロメテウスの罠」（朝日新聞社）○東日本大震災 東京電力福島第一原発事故 一連の報道（福島民報社）○連載企画「居場所を探して～累犯障害者たち」（長崎新聞社）	○東電女性社員殺害事件・再審請求審のDNA鑑定結果を巡る一連のスクープ（読売新聞東京本社）	○連載写真企画「命のゆりかご～瀬戸内の多様な生態系」（中国新聞社）

ABC部数は
読者が見える
数字です。



合理的なマーケティング・広告活動には、正確な部数の確認が欠かせません。
ABCは、第三者機関として新聞・雑誌の部数を公査し、発表しています。

一般社団法人 日本ABC協会 新聞雑誌部数公査機構 Japan Audit Bureau of Circulations
http://www.jabc.or.jp

JAROは、広告のホットライン。

JAROは、皆様からのご意見を広告主にお伝えし、広告の改善に努めている機関です。

JARO 公益社団法人 日本広告審査機構
〒530-0001 大阪市北区梅田2丁目5-8 千代田ビル西別館 fax:06-6344-5916
ウェブサイト上からもご投稿できます。
JAROオンラインご意見箱 検索
［受付時間］9:30-12:00｜13:00-17:00（土・日・祝日は休み）
tel:06-6344-5811 http://www.jaro.or.jp
JAROは皆さまからの声をもとに広告・表示の適正化に努めている民間の広告自主規制機関です。取引上のトラブルなど扱えないものもありますので、詳細はJAROウェブサイト（よくあるご質問）をご覧ください。